

令和元年9月3日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03333

研究課題名(和文) 同盟の動的均衡理論と東アジア同盟システムの成立

研究課題名(英文) Dynamic Theory of Alliances and the Formation of Alliances in East Asia

研究代表者

泉川 泰博 (Izumikawa, Yasuhiro)

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60352449

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、同盟を分断しようとする側の戦略と、それを阻止して同盟を形成・維持しようとする側の戦略を内包した、包括的な同盟理論を構築することができた。さらに、同理論を用いて、これまであまり理論的に分析されることのなかった、冷戦期以降の東アジアの同盟政治を分析した。これによって、冷戦期以降東アジアにおける同盟がどのように形成され、さらには変容していったのかについて、理論的かつ実証的な知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、既存の同盟理論では看過されてきた、国家による同盟・提携関係を操作という側面に注目した理論を構築し、それによって、冷戦期以降の東アジアの同盟政治を実証的に説明しようとした点にある。これによって、同盟を結ぼうとする側と、それを阻止しようとする側の激しい外交的駆け引きの動態を明らかにし、その結果として同盟の形成や崩壊にどう影響を及ぼすのかという、これまで理論的には明らかにされていなかった側面をより論理的に理解することができた。また、こうした研究を通じて、現代にも残る北朝鮮の核問題をめぐる国際政治、日韓関係における北方領土問題などに関しても応用可能な知見を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：This research project allowed me to construct an alliance theory that encompasses the dynamic interactions between a state's attempts to disrupt its adversary alliance and the counter-attempt by the allied states to create or maintain their alliance. By using this theory, I analyzed alliance politics in East Asia during and after the Cold War. This is significant because previously few theoretical attempts were made to explain alliance dynamics in East Asia. By doing so, I was able to verify the relevance of the theory and also to contribute to the understandings regarding how alliances were created in the Cold War east Asia and how they evolved since then.

研究分野：国際関係理論

キーワード：同盟 動的均衡 東アジア 分断戦略 結合戦略

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

冷戦開始以降の東アジアにおける同盟の形成や変容に関しては、K. ウォルツに代表される勢力均衡理論や S. ウォルトの脅威の均衡理論、さらには G. スナイダーの同盟間バーゲニングモデルなどの既存の理論は、十分な説明を与えることができていなかった。その原因のひとつとしては、これらの理論は根本的に相対的物理能力を注視し、国家が自国を取り巻く提携・同盟関係を操作しようとする側面を看過していることに原因があると思われた。そこで、こうした側面を分析射程に入れる理論的分析方法を見出し、それによって、東アジアの同盟政治がどの程度説明できるのかを確かめることが必要な状況が存在した。

2. 研究の目的

上記の問題意識を踏まえ、本研究では、第2次世界大戦以降の東アジアで主要な同盟がどのように成立し、また変容していったのかを理論的に明らかにすることを目的とした。また、この問題に答えるに際しては、同盟を形成する国家と、それを阻止しようとする国家が、どのような「外交術 (statecraft)」を用いて自らの目的を達成しようとしたのか、さらには、そうした外交的せめぎあいが、同盟関係の形成や変容にどのような影響をもたらしたのか、などに特に留意し、それらを説明する同盟政治に関する理論を提示することをも目指した。

理論構築の狙いとしては、これまで行ってきた同盟分断戦略 (wedge strategies) に関する筆者の研究を土台に、同盟分断の試みだけではなく、同盟を維持しようとする側の外交術 (本研究ではこれを、同盟結合戦略 = binding strategies とよぶ) をも視野に入れた理論の構築を目指した。また、こうして作り上げた理論を、冷戦期以降の東アジアにおける同盟の歴史によってその妥当性を検証、確認することで、今日の東アジアで繰り返し広げられる同盟外交についても応用可能な知見を得ることも重視した。

3. 研究の方法

研究方法に関しては、理論と実証の2つの側面からアプローチする必要があった。まず、理論面に関しては、これまでの筆者の研究によってその有効性を確認している社会交換理論やネットワーク理論を用いて、同盟分断戦略と同盟結合戦略を1つのモデルに内包した理論を構築することとした。そのうえで、両戦略ともに2つのタイプの戦略 - 「アメ = 利益供与」によるものと「ムチ = 強制」によるものに類型化し、国家がそれぞれの戦略をどのような場合に使う傾向があるのか、そして、分断しようとする側と、それを防ごうとする側のせめぎあいがどのような戦略的ダイナミクスを生じさせ、その結果同盟・提携関係がどう変化する傾向があるのか、などについての論理的仮説を、既存の研究の知見も参考にしながら導出した。

こうした作業を進める際、国際関係理論分野におけるネットワーク分析の応用は近年急激に進んでいるため、こうした潮流の中で有用なアプローチなどが提示されないかどうか常に留意しながらの作業となった。また、社会学分野ではやや停滞感のある社会交換理論に関しては、北海道大学名誉教授の山岸俊男先生から、同盟政治に関する分断戦略に関する最新研究の動向に関しては、筆者同様、同盟分断戦略の研究者として著名なボストン・カレッジのティモシー・クロフォード准教授に研究協力者として、その知見を共有していただく形をとった。

実証面に関しては、冷戦期以降の東アジアにおける主な同盟政治の事例から、その形成や変容に際して同盟外交が展開されたものを既存の歴史研究をもとにあぶり出し、それに関する2次資料および必要に応じて1次資料を収集・分析することに注力した。具体的には、i. 中ソ同盟に関する米国の分断戦略、ii. 米台同盟に関する中国の分断戦略、iii. 日米同盟に対する旧ソ連の分断戦略、iv. 中朝・ソ朝同盟に対する韓国の分断戦略、および v. 米韓同盟に対する北朝鮮の分断戦略などの事例に関して、まだ収集できていない歴史研究や、新たな2次資料・1次資料などを収集しつつ、それらを読み込んでいく、という作業となった。

4. 研究成果

主な研究成果としては、3つを挙げるができる。第1に、同盟結合戦略も、分断戦略と同様に類型化することができ、かつ、国家によるその使い分け方に関しても、分断戦略と同様の論理で説明できることを確認したことである。本研究前まで、分断戦略については「アメ」の分断戦略と「ムチ」の分断戦略に分けることができ、かつ、この類型化が、その使い分け方に関する理論構築にも有用であることが判明していた。本研究においては、結合戦略についても同じやり方で類型化・理論化することが妥当であると、事例研究を通じて確認することができた。

第2に、前述した通り、分断戦略と結合戦略が同じ論理で説明できるため、それらを一つの理論的枠組みに取り込むことができ、これによって、2つの戦略の相互作用を取り込む包括的な理論が構築でき、その有用性を、初期的な事例研究によってではあるが、実証的に示すことができたことである。本研究の中心的課題は、一見安定しているように見える同盟関係も、実はそれを分断しようとする敵側の政策と、それを阻止して同盟を維持しようとする同盟国側の政策が拮抗した結果もたらされるという、「動的均衡」という概念をモデル化した理論を構築することであった。このため、分断戦略と結合戦略の統合的分析が論理的に可能で、かつそこから得た仮説が、事例研究によって一定の有用性を持つと示すことができたことは、本研究のアプローチが既存の同盟研究および東アジアの国際政治に与える貢献が少なくないことを示すも

のと考える。

第3に、本研究で扱う個々の歴史的事例に関する情報を蓄積できたことが挙げられる。これによって、研究計画で挙げた5つの事例に関して、現時点で入手可能な2次資料はほぼ入手し、それぞれについて、動態的同盟理論によってどのように説明できるのかについて、一定の理解を得ることができた。また、こうした事例の中には、北朝鮮の安全保障政策、日韓関係における北方領土問題、台湾をめぐる米中関係など、今日の東アジアにおいても極めて重要なものも含まれており、こうした事例に関する実証的データを収集し、分析したことは、現在進行形の政策問題を分析する能力を高める上でも大きな収穫となった。

今後は、今回の研究でその有用性を確認することができた動態的同盟理論に関する成果を、論文や書籍の形で出版することに注力していかなければならない。また、本研究の過程で派生してきた、同盟の制度化に関する理論研究や東アジアのハブ＝スポーク型同盟の形成に関する学会論文も、さらに洗練したうえで、出版を目指していきたいと考える。さらに、今回の研究を通じて、同盟外交術に関する研究を国際関係理論とくにリアリズム理論研究のなかで、どう位置付けるべきか、という新たな課題も浮かび上がってきた。今後、本研究をさらに進めて行くうえで、この課題についても、引き続き探求していくことが、現在停滞感のあるリアリズム研究の再活性化にもつながるのではないかと期待している。

5. 主な発表論文等

研究成果の発表に関しては、筆者の期待通りにはなかなか進まなかったものの、学術論文3本（欧米学術誌2本、国内学術誌1本）、学会発表論文9本、共著書の中での2本（ともに英文書籍）の論文の掲載と、全体としては概ね満足できるものとなった。特に、国際関係理論分野の主要学術誌である *International Studies Quarterly* から、同盟結合戦略に関する論文を出版できたのは、極めて大きい成果と言える。

また、学会発表論文のうち、国内でのもの1件（下記4番）と、海外でのもの4件（下記1,2,3,6）は、まさに本研究で構築した動態的同盟理論やそのもとになったネットワーク分析を応用した理論を中心に据えたものであり、こうしたものを国内外で速やかに発信できたことは、今後これらを論文または書籍の形で出版を目指すうえで重要な礎となるであろうし、またそうしなければならない。また、それ以外の著作も、同盟の分断戦略・結合戦略といった観点を活かしながら、同盟政治の異なる側面を分析したり、あるいは、北朝鮮問題や日韓関係などの政策問題に応用して分析を試みたものなどで、本研究における理論的アプローチが、現代の政策課題の分析についても有用であることを示すことができたと言える。

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. Yasuhiro Izumikawa, "Binding Strategies in Alliance Politics: The Soviet-Japanese-US Diplomatic Tug of War in the 1950s," *International Studies Quarterly* Vol. 62, No. 1 (March 2018), pp. 108-120.
2. Yasuhiro Izumikawa, "Acting on the North Korea Playbook: Japan's Responses to North Korea's Provocations," *Asia Policy* No. 23 (2017), pp. 90-96.
3. 泉川泰博「エージェント＝構造問題に関する理論研究の新潮流」『国際安全保障』第44巻第4号、2016年2月、8-23頁。

〔学会発表〕(計 9 件)

1. Y. Izumikawa, "Who Created the Hub-and-Spokes Alliance System in East Asia? A Network Analysis," paper presented at the International Studies Association (hereafter ISA) Annual Conference, Toronto, March 2019.
2. Y. Izumikawa, "More Classical Than Neoclassical Realism? Wedge and Binding Strategies in Realist Theorizing," paper presented at the ISA Annual Conference, Toronto, March 2019.
3. Y. Izumikawa, "The Concept of Dynamic Equilibrium and Alliance Politics in East Asia," paper presented at the ISA Annual Conference, San Francisco, April 2018.
4. 泉川泰博「パラランシング - バンドワゴニング論争の陥穽と冷戦時東アジアの同盟政治」日本国際政治学会年次大会、2017年10月（神戸）。
5. Y. Izumikawa, "Alliance Politics in the Early Cold War East Asia: A Perspective from Dynamic Theory of Alliances," paper presented at Slavic-Eurasia Research Center 2017 Summer Symposium (北海道大学), Sapporo, July 2017.
6. Y. Izumikawa, "Agent-Centric Realist Theory of Alliance Politics: Statecraft and Manipulation of International System," paper presented at the ISA Annual Conference, Atlanta, March 2016.
7. Y. Izumikawa and Shingo Yoshida, "Multiple Causal Mechanisms of Alliance Institutionalization: Lessons from the Evolution of the U.S.-Japan Alliance," paper presented at the ISA Annual Conference, Atlanta, March 2016.
8. Y. Izumikawa, "Japan's Multiple Quests for Foreign Policy 'Independence' and Soviet-Japanese Diplomatic Normalization in the 1950s," paper presented at Slavic-Eurasia Research Center 60th Anniversary Conference (北海道大学), December 2015.
9. Y. Izumikawa, "Japan's Policy toward Russia under Shinzo Abe: A Strategic Perspective," at the

Symposium, "Prospects for Japan-Russia Relations and Implications for the US-Japan Alliance," hosted by Sasagawa USA and Carnegie Endowment for International Peace, Washington DC, November 16, 2015.

〔図書〕(計 2 件)

1. R. Pekkanen, S. Reed, E. Scheiner, and D. Smith, eds., *Japan Decides 2017: The Japanese General Election* (New York: Palgrave Macmillan, 2018). (Chapter 17, pp. 313-327 担当)
2. G. Rozman, ed., *Japan-Russia Relations: Implications for the US-Japan Alliance* (Washington, DC: Sasagawa USA, 2016). (Chapter 6, pp. 61-69 担当)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

1. 泉川泰博「南シナ海問題：米艦、南沙航行」『毎日新聞』2015年10月28日朝刊。
2. 泉川泰博「オバマ政権の対ロシア政策 - 日本へのインプリケーション」経団連21世紀政策研究所シンポジウム講演。(同研究所新書『2016年 米国外交と日米関係の展望 大統領選挙の行方と米国の対アジア・ロシア戦略』に採録)
3. 「進展するか領土問題 『国後』『択捉』が焦点 日ソ共同宣言60年」『北海道新聞』2016年10月13日、シンポジウム記録掲載。
4. 「論点 トランプ大統領の衝撃 東アジア秩序への影響懸念」『毎日新聞』2016年11月11日、コメント掲載。
5. 泉川泰博「東アジア政策、船出は無難だが…」『E-World プレミアム』(時事通信)、2017年3月。
6. 泉川泰博「ミニ論点：中朝首脳会談」『毎日新聞』2018年5月9日朝刊。

6. 研究組織

分担者： なし

研究協力者：山岸俊男(Toshio Yamagishi)北海道大学名誉教授、ティモシー・クロフォード(Timothy Crawford)准教授(ボストン・カレッジ)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。